

日系社会との連携強化に向けて － JICA の取り組み

上村 ひろみ

海外移住事業の歴史

我が国の計画的移住は、戦前は政府と都道府県により、戦後は海外移住審議会の方針に基づき、(財)日本海外協会連合会と日本海外移住振興株式会社により、国の施策「海外移住事業」として推進された。1963年、二機関を統合して海外移住事業団(JEMIS)が設立、64年には外務省所管の横浜移住斡旋所が移管され、一元的な実施体制が確立した。

海外移住事業は、1974年にJEMISと開発途上国への技術協力を行う海外技術協力事業団が統合された国際協力事業団(JICA－現国際協力機構)に継承されたが、1993年度には移住者送出業務を終了、2001年に海外移住審議会は海外交流審議会に発展改組された。(JICA 取扱い移住者は73,035人)

移住者支援から日系社会との連携強化へ

JICAは、入植地造成、投融資、農業生産基盤整備、生活・医療・教育環境整備等を通じて、移住者の定着・安定を支援してきたが、移住者送出業務終了後も、組織や事業の整理・統合を重ねつつ、移住者団体への助成金、次世代育成研修(中高大学生対象)、日系社会リーダー育成(大学院生対象)、JICA海外協力隊、日系社会研修といった事業を実施している。

また、日系社会との連携強化についても、第4期中期計画(2017～21年度)では「日系社会の存在が我が国とのより強い絆になっていくよう、必要な移住者支援策を継続することに加え、日系社会支援を進め、日系社会との連携・協力に向けた取組を強化する」と組織目標としている。これは、2014・15年の安倍総理大臣のラテンアメリカ(中南米)歴訪を背景に、JICA業績評価における2014年度主務大臣評定(総理の中南米訪問時に現地日系社会に対し表明された日系人との関係強化、日系社会支援についての取り組みを期待)及び有識者意見(従来の移住者支援から、海外日系人社会を見据えた取組への切替を早急に進めていくべき)、2015年度主務大臣評定(日系社会との新たな互恵的・持続的な連携関

係に向けた各機関及び機構他スキームとの連携を期待)を受けたものである。

さらに今年度計画では「日系社会との連携は、民間企業や地方自治体、研究機関等との連携により、国内外での取組を強化する」と在日日系社会も視野に入れた。

日系社会との連携強化に対する基本的考え方

2017年の外務省主催「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」では、JICAも委員として参加し、「JICA元来の使命は移住者支援だったが、移住を超えて現地に定着している日系人、更にその周辺に広がる親日派・知日派の方々との関係を更に強化していくことは、大きな国益であり、開発協力大綱にも合致するので、援助を絶やすことは考えられない」、「日系社会を中心とする親日社会全体をターゲットと捉えた戦略的人材育成が重要」、「JICA移住者支援事業は、制度的制約や累次の整理合理化による予算縮小があったが、今後は予算も増やしたい」、「海外の移住資料館ともネットワークを結び支援したい」、「在日日系コミュニティへの協力は、在日日系人は移住者の子孫という観点では、JICAの責任範囲と考える」、「日本の中小企業等との民間連携、日系人や日本語教育を超えた中南米の知的コミュニティとの連携といった多面的な連携を深めていく必要がある」、「日本と基本的価値を共有する中南米は、多様な人種、民族が共存する立派なモデルで、学べるべきところが多々ある。この意味で国際社会の対等なパートナーとしてやっていくことが重要で、真摯にアプローチしていく姿勢が望ましい」との意見を述べた。

報告書では、JICA事業への提言(①プログラムの対象や内容を日系社会の進展を念頭に見直し拡充。日系社会を核とする中南米の知日・親日社会と日本の各界・各層の連携推進に必要な取組を検討、②日系団体・日系人との連携による在住国・第三国における経済社会開発事業並びに文化・スポーツを通

じた日系団体の人材育成事業推進を期待、③ JICA 事業を通じた日系社会と日本の地方公共団体・経済界・学界等の連携促進が重要)とともに、海外移住の歴史や日系社会について開発教育に取り入れること、学会の JICA 海外移住資料館をはじめとした国内外移住資料館との連携推進、日本語・日本文化発信事業の強化等についても JICA の役割が期待されており、具体策の実現に向けて進んでいきたい。その第一歩目として、2018 年度に日系社会と日本との連携に主導的役割を果たす非日系人の方も日系社会研修の対象者とする制度見直しを行った。

日系社会との連携事業の具体的事例

これまで、JICA は、ブラジル、ボリビアやパラグアイ移住地の農業開発、アルゼンチンの花卉産業、日系人専門家の中南米や葡語圏アフリカへの派遣など、日系社会と連携した開発事業を実施してきた。また草の根技術協力事業でも、日系団体が現地実施機関となり、各国の経済社会開発に貢献してきた。(例：サンパウロ日伯援護協会の自閉症児療育プロジェクト、トメアス農業協同組合のアマゾン農村所得向上と環境保全プロジェクト等)

さらに、ODA と民間のビジネス活動の連携促進においても、長年の努力により日本への信頼感の礎となっている日系社会との連携による日本企業の海外展開支援を通じて中南米諸国の社会開発にも貢献する関係作りを促進していきたいと考え、このような協力の可能性を探る目的で、2013 年度から計 8 回、99 社の中小企業を調査団としてブラジル、パラグアイ、ペルー、アルゼンチン、ボリビアに派遣してきた。

日系社会との様々な連携の形

ブラジルでは、各地の日本祭りが日本文化の発信だけでなく日本企業の見本市ともなっているが、



ブラジル日系病院連絡協議会 (提供: JICA ブラジル事務所)

JICA では日系病院を通じた日本の医療技術・サービスの国際展開、サンパウロ大学との共同事業「ブラジルにおける日本開発研究プログラム」を通じた知日派人材の育成に取り組んでいる。

ペルーでは、JICA 中小企業支援事業「ペルー国マイクロ投資クラウドファンディングを活用した地場中小零細企業支援案件化調査」の現地調査を Abaco (日系貯蓄信用協同組合) と共同で実施した。



ペルー Abaco と JICA 調査団 (提供: JICA ペルー事務所)

アルゼンチンでは、セントロ日系アルヘンティーノ (2、3 世中心の日系青年団体) や亜日ビジネスクラブ (起業家や専門職の日系青年団体) が活発にセミナーを開催、「5S、カイゼン」等のビジネス系日系社会研修にも参加し、帰国後は後進の育成指導にあたるなど日系青年層の中に良い循環が生まれている。



アルゼンチン日系ビジネス団体セミナー (提供: JICA アルゼンチン事務所)

パラグアイでは、セントロ日系 (2 世中心の若いグループ) が日系社会との連携調査団受入に協力、JICA 事務所ウェブサイト で日本企業向けにパラグアイで活躍する日系人インタビューを掲載している。本年 6 月には、パラグアイ日系アイデンティティの価値を再認識し、その価値をどのように将来を担う日系青年や女性が活用していくか、日系起業家がどのようにそれら価値をビジネスモデルとして確立していくかという視点でのシンポジウムが行われた。

ボリビアでは、日系社会研修や専門家派遣を通じ



パラグアイ日系アイデンティティ シンポジウム(提供:JICA パラグアイ事務所)

て、サンファン移住地、オキナワ移住地の女性グループの能力強化を図り、各グループが移住地の農産品や加工品の直販売、新商品の開発等に取り組むようになってきている。また、本年6月から開始した技術協力「サンタクルス県フードバリューチェーン振興プロジェクト」への参画とプロジェクトへの貢献が期待されている。



ボリビア オキナワ移住地女性日曜市 (提供: JICA ボリビア事務所)

メキシコでは、Organización Jóvenes Nikkei や Vibra Joven といった2、3世中心の青年グループが国内外の日系人青年の交流の場となっているほか、第2次世界大戦前からの古い歴史があるものの戦中の集住措置等で結束力が弱まっていたシナロア州、ソノラ州、サンルイスポトシ州といった地方部の日系社会が再活性化の兆しを見せるなど、日系社会が新たなネットワークを形成しつつある。また、日系帰国研修員同窓会は、日系人が日本で学んだ知識・技術を日系社会だけでなく、広くメキシコ地域社会



メキシコ Vibra Joven 交流イベント (提供: ©Hideki Onodera)

に還元しようと、対象を日系人に限定しない形のセミナーを開催している。

国内でも、JICA 事業を通じた連携が行われている。例えば、JICA 海外協力隊事業の「現職教員特別参加制度」により長野県と富山県はブラジルの政府公認校、沖縄県はボリビアのオキナワ移住地に教員を派遣している他、高知県は「日系ネットワーク強化を通じた地域振興（よさこい研修）」や高知ファイティングドッグスが野球指導者の人材育成を契機とした日系社会とのネットワーク（JICA 海外協力隊、現地野球教室、南米からの選手確保）を構築している。また、本年3月末に開館以来の訪問者56万人を超えたJICA 横浜海外移住料館では、主な移民県である和歌山県、広島県、福岡県、高知県、沖縄県と協力した企画展示を開催、修学旅行や校外学習で訪れる多くの生徒に教育プログラムを提供している。

おわりに 一さらなる連携強化に向けて

上述のとおり、国内外において多層的に多様な連携が行われているが、この取組みをさらに強化していく上での留意点を述べたい。

まず、日系社会は各国での長い歴史を経て、世代交代を重ねながら、今や地域の人々と信頼関係を築き、彼らと共に深く地域に根ざした生活をし、活躍している。こうした日系社会が持続的に発展していくためには、日系アイデンティティ維持は勿論のこと、その周辺で日本語や文化に強い関心を持ち、日本の良き理解者となり得る人々を巻き込んだ取り組みが必要となる。そのためには、次世代人材の育成(中～大学院生対象のプログラム、日本語教育支援)や、日系・非日系の間に壁を立てることなく日系社会の一員として参加することで日系アイデンティティを認識しつつ、そのメリットを感じられるような活動が重要だと考える。

また、日系社会は「日系」という共通項で区別される人々の集まりであり、集約されたニーズを確認することが難しい。そのため、中南米や日本の様々なアクターの活動に参加して、相互理解と信頼関係の構築に努め、彼らのニーズをくみ取り、後押しするような活動を実施していきたい。

(うえむら ひろみ 国際協力機構 (JICA) 中南米部計画・移住課 課長補佐)